



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,727	—	2,381	—	2,289	—	1,573	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,806百万円( —%) 28年3月期第2四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.24	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	77,525	32,892	41.6	1,255.64
28年3月期	76,721	31,219	40.1	1,196.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,256百万円 28年3月期 30,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第2四半期までの実績はありません。

(注3) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,220	46.8	3,880	113.1	3,790	107.0	2,380	△56.5	92.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,690,766株	28年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,608株	28年3月期	1,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	25,689,305株	28年3月期2Q	ー株

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成28年3月期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の実績はありません。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費については雇用・所得水準の改善に支えられ緩やかながら回復の兆しが見られたものの、天候不順や円高による企業収益の悪化など、国内景気は引き続き足踏み状態となりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しているものの、食品のデフレ傾向や食品メーカーなどによる更なる効率化への取り組み、また、慢性的な人手不足は継続しており、安心・安全を確保する高品質な物流サービスを提供していくためのコスト増が避けては通れない厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成28年5月に「第一次中期経営計画」を公表し、経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けて、人員体制の充実に向けた取り組みを強化しながら当社グループの既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化・コストの低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上の取り組みをスタートさせております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は52,727百万円、営業利益は2,381百万円、経常利益は2,289百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,573百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ①DC事業（保管在庫型物流事業）

新設支店の安定稼働や、関西圏の新規業務受託等による取扱物量の増加により、営業収益は15,628百万円となりました。

セグメント利益につきましては、新設支店の稼働に伴う初期費用や、人件費の増加の影響もあり1,809百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間よりベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムをDC事業に含めております。

#### ②TC事業（通過型センター事業）

食品メーカー等からの新規業務受託等による取扱物量の増加により、営業収益は36,309百万円となりました。

セグメント利益につきましては、コンビニエンスストア事業における不採算部分の改善、事業の内製化を主眼に置き、グループ内での車両の配車効率化を進めたことなどから2,630百万円となりました。

#### ③その他

警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等により営業収益は788百万円、セグメント利益は174百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は77,525百万円(前期末比1.0%増)となりました。負債の部につきましては、44,633百万円(前期末比1.9%減)となり、純資産の部につきましては、32,892百万円(前期末比5.4%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.6%(前期末比1.5ポイント増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)につきましては、平成28年5月10日に公表した通期連結業績予想から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「T & M Transportation Co.,Ltd」(T & M トランスポーターション)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は2社増加し16社となりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491	5,845
営業未収金	10,243	10,898
原材料及び貯蔵品	148	148
繰延税金資産	619	725
その他	1,609	890
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,110	18,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,064	20,615
機械装置及び運搬具(純額)	3,749	4,206
土地	13,710	13,710
リース資産(純額)	11,540	11,305
建設仮勘定	347	712
その他(純額)	119	131
有形固定資産合計	50,532	50,682
無形固定資産	328	312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	3,662
関係会社出資金	164	—
長期貸付金	101	88
関係会社長期貸付金	985	—
繰延税金資産	1,696	1,667
その他	2,590	2,620
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,750	8,022
固定資産合計	59,611	59,017
資産合計	76,721	77,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,049	4,151
短期借入金	5,004	3,068
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,321
1年内償還予定の社債	248	248
リース債務	1,749	1,820
未払法人税等	691	1,056
賞与引当金	1,368	1,625
役員賞与引当金	53	27
設備関係支払手形	3,193	724
その他	5,119	4,977
流動負債合計	23,038	19,021
固定負債		
社債	124	—
長期借入金	3,449	6,859
リース債務	10,492	10,263
繰延税金負債	298	292
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,671	5,780
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	1,503	1,513
その他	516	496
固定負債合計	22,464	25,611
負債合計	45,502	44,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,837
利益剰余金	21,102	22,367
自己株式	△1	△1
株主資本合計	30,938	32,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	621
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△7	△25
退職給付に係る調整累計額	△247	△222
その他の包括利益累計額合計	△210	53
非支配株主持分	491	636
純資産合計	31,219	32,892
負債純資産合計	76,721	77,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	52,727
営業原価	48,239
営業総利益	4,488
販売費及び一般管理費	2,107
営業利益	2,381
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	30
受取賃貸料	35
持分法による投資利益	57
その他	86
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	147
為替差損	135
その他	31
営業外費用合計	314
経常利益	2,289
特別利益	
固定資産売却益	24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,308
法人税、住民税及び事業税	969
法人税等調整額	△203
法人税等合計	765
四半期純利益	1,542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,542
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	226
為替換算調整勘定	△18
退職給付に係る調整額	24
持分法適用会社に対する持分相当額	31
その他の包括利益合計	263
四半期包括利益	1,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△30

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日  
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,308
減価償却費	2,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	257
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	147
持分法による投資損益(△は益)	△57
為替差損益(△は益)	135
固定資産除売却損益(△は益)	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	100
未払消費税等の増減額(△は減少)	159
その他	1,445
小計	6,302
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,067
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	15
その他の支出	△52
その他の収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,936
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△952
リース債務の返済による支出	△903
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△307
非支配株主からの払込みによる収入	31
非支配株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	4,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,545

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	DC事業(注1)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	15,628	36,309	51,938	788	52,727
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	124	157	508	665
計	15,661	36,433	52,095	1,297	53,393
セグメント利益	1,809	2,630	4,439	174	4,614

(注1) 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,439
「その他」の区分の利益	174
セグメント間取引消去	△125
全社費用(注)	△2,107
四半期連結損益計算書の営業利益	2,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的開催している「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。